

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした整備事業)

(青森県、平成21年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分①(対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
							計画時(平成18年)	1年後(平成19年)	2年後(平成20年)	3年後(平成21年)	目標値(平成21年)				達成率	交付金	都道府県費	市町村費					その他	
黒石市	追子野木農産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	燃料消費量の低減25%以上	0.8L/10a	-	0.62L/10a	0.61L/10a	0.6L/10a	95.0%	燃料消費量は23.8%低減した。	田植機2台(ディーゼル8条)	5,460,000	1,733,000	0	0	3,727,000	20年3月21日	ほ場集積が進まなかったことで、ほ場間の移動に必要な以上の燃料を消費したことから、わずかに目標を達成できなかったが、今後、地域の合意形成を図り、ほ場集積を進めることで、目標の達成を図る。	燃料消費量は確実に減少している。しかしながら、ほ場集積が十分に進まなかったことから、目標達成には至らなかった。今後、地域の合意形成による作業ほ場の集積や省エネマニュアルの実践により目標達成は可能と思われるので、改善状況を報告させ、指導を行っていく。		
平川市	町居生産組合			土地利用型作物(水稲)	生産性向上	燃料消費量の低減21%以上	0.76L/10a	-	0.58L/10a	0.63L/10a	0.60L/10a	81.3%	燃料消費量は17.1%低減した。	田植機4台(ディーゼル8条)	10,237,500	3,250,000	0	0	6,987,500	20年3月28日	新人オペレーターへの育成過程において作業効率が落ちた部分もあり、目標は達成できなかったが、早急にオペレーターの技術向上を図ることで目標の達成を図る。	燃料消費量は確実に減少している。しかしながら、新人オペレーターの育成過程において作業効率が落ちた部分もあり、目標達成には至らなかった。今後、オペレーターの技術の向上とともに、省エネマニュアルの実践により、目標達成は可能と思われるので、改善状況を報告させ、指導を行っていく。		
田舎館村	豊蒔水稲生産組合			土地利用型作物(水稲)	生産性向上	燃料消費量の低減16%以上	3.0L/10a	-	3.3L/10a	2.7L/10a	2.5L/10a	60.0%	燃料消費量は10%低減した。	自脱型コンバイン(収量)1台(6条)	12,075,000	3,833,000	0	0	8,242,000	20年3月28日	ほ場集積が進まなかったことで、ほ場間の移動に必要な以上の燃料を消費したことから、目標は達成できなかったが、今後、地域の合意形成を図り、ほ場集積を進めることで、目標の達成を図る。	燃料消費量は確実に減少している。しかしながら、ほ場集積が十分に進まなかったことから、目標達成には至らなかった。今後、地域の合意形成による作業ほ場の集積や省エネマニュアルの実践により、目標達成は可能と思われるので、改善状況を報告させ、指導を行っていく。		
五所川原市	豊心エアープランニング			土地利用型作物(水稲)	生産性向上	米の品質分析の実施生産者の割合100%	32戸	32戸	30戸	45戸	45戸	100%	全受益戸数が品質分析を実施し、目標は達成した。	産業用無人ヘリコプター1機	10,090,500	3,363,000	0	0	6,727,500	19年7月22日	天候に左右され、食味にバラツキが見られたものの、品質分析実施者は100%で、目標を達成した。	品質分析の実施生産者割合が増加し、成果目標が達成された。		

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした整備事業)

(青森県、平成21年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分①(対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時(平成18年)	1年後(平成19年)	2年後(平成20年)	3年後(平成21年)	目標値(平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
五所川原市	喜良市営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(大豆)	生産性向上	燃料消費量26%以上削減	1.89L/10a	1.89L/10a	1.41L/10a	1.40L/10a	1.39L/10a	98.0%	燃料消費量は25.9%削減した。	普通型コンバイン1台(水稲、大豆、麦)	13,291,950	4,430,000	0	0	8,861,950	20年3月19日	天候不順により、当該機械のエンジン回転数を気にせず、刈取りを急いだことで、わずかに目標を達成できなかったため、今後、省エネマニュアルを遵守し、オペレーターを育成することで目標の達成を図る。	燃料消費量は確実に減少している。しかしながら、天候不良が続いた中、収穫適期内での刈取りを図るためには、晴れ間を狙っての収穫作業が必要となり、その結果、収穫機械に必要な以上の負荷をかけたことで、わずかに目標達成には至らなかった。今後、省エネマニュアルの実践により目標達成は可能と思われるので、改善状況を報告させ、指導を行っていく。	
つがる市	つがるにしきた農業協同組合			野菜(ブロッコリー)	需要に応じた生産量の確保	量販店との契約取引の割合35.2%以上 契約取引数量116トン以上 全出荷量330トン以上	18.8%	18.8%	44.0%	39.6%	35.2%	126.5%	契約取引の割合が21ポイント増加し、目標を達成した。(数量112トン、全出荷量189トン増加)	製氷・貯水庫(製造能力8t/日)	29,400,000	14,000,000	0	0	15,400,000	20年3月25日	施設整備により、鮮度保持が可能となったことから、契約取引の割合と数量及び全出荷量が増加し、成果目標が達成された。今後は、収穫時期の分散化や単収の向上を図り、契約取引先への安定供給に努めていく。	製氷・貯水庫を整備することで、鮮度保持が可能となったことから、契約取引からの評価が高まり、契約取引の割合と数量及び全出荷量が増加し、成果目標が達成された。今後も、事業主体において、当該施設の適切な利用を通じて、安定した取引による所得の確保が図られるよう指導していく。	
つがる市	営農集団ヤマトファーム組合			土地利用型作物(水稲)	生産性向上	燃油の使用量32%以上低減	0.83L/10a	-	0.6L/10a	0.56L/10a	0.56L/10a	100%	燃油の使用量は32.5%低減され、目標は達成した。	高速田植機1台(6条)	2,467,500	822,000	0	0	1,645,500	20年3月24日	燃油使用量は低減され、目標は達成できた。	燃油使用量の低減が図られ、成果目標が達成された。	
中泊町	武田開発生産組合			土地利用型作物(水稲)	生産性向上	生産コストの削減40%以上	20.02t/10a	-	12.00t/10a	12.00t/10a	12.00t/10a	100%	生産コストは40.1%削減され、目標は達成した。	遠赤外線乾燥機2台(83石)	5,184,900	2,469,000	0	0	2,715,900	20年3月19日	生産コストは削減され、成果目標を達成できた。	生産コストの削減が図られ、成果目標が達成された。	
中泊町	高根生産組合			土地利用型作物(水稲)	生産性向上	生産コストの削減35%以上	19.30L/10a	-	16.25L/10a	12.00L/10a	12.50L/10a	107.4%	生産コストは37.8%削減され、目標は達成した。	遠赤外線乾燥機1台(80石)	2,406,096	1,145,000	0	0	1,261,096	20年3月19日	生産コストは削減され、成果目標を達成できた。	生産コストの削減が図られ、成果目標が達成された。	
中泊町	(有)ケイホットライス			土地利用型作物(水稲)	生産性向上	生産コストの削減41%以上	0.55L/10a	-	0.34L/10a	0.31L/10a	0.32L/10a	104.3%	生産コストは43.6%削減され、目標は達成した。	高速田植機1台(8条)	3,822,000	1,213,000	0	0	2,609,000	20年3月19日	生産コストは削減され、成果目標を達成できた。	生産コストの削減が図られ、成果目標が達成された。	

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした整備事業)

(青森県、平成21年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分①(対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
							計画時(平成18年)	1年後(平成19年)	2年後(平成20年)	3年後(平成21年)	目標値(平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
五戸町	五戸地方にんにく収穫機利用組合	産地競争力の強化	輸入急増農産物における産地構造改革の推進	輸入急増野菜(にんにく)	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	全出荷量のうち契約取引割合が35.9%	31.0%	29.9%	13.0%	27.8%	35.9%	▲65.3%	契約取引割合が3.2ポイント減少し、目標を達成できなかった。	にんにく収穫機5台	12,232,500	6,116,000	0	0	6,116,500	19年6月18日	収穫機の導入により、労働時間の削減と品質向上の効果が得られたが、価格の高い市場出荷を優先したため成果目標を達成できなかった。今後は、成果目標の達成に向け、安定した契約取引が行えるよう加工業務用以外の量販店などの新たな取引先を開拓するとともに、契約取引に対応した生産体制を確立するため、JA、町、県の指導の下、栽培技術の向上に努める。	成果目標が達成されなかったのは、事業実施主体が価格が高い市場への出荷を優先してしまい、契約取引推進の取組が不十分であったことが原因である。事業実施主体に対しては、安定価格による所得の確保が図られるよう優位性を周知するとともに、機械導入により、適期収穫が可能となり、品質も向上したことから、県等が主催する商談会への参加や量販店等への訪問による商品PRをより積極的にを行い契約取引先を確保するよう指導する。また、契約取引に対応した生産が図られるようJA等と連携しながら生産指導を強化する。引き続き、成果目標の達成に向けては、上記の指導に基づく取組による改善状況を報告させ、必要に応じてさらに所要の指導を行っていく。		
田子町	田子町にんにく収穫機利用組合			輸入急増野菜(にんにく)	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	全出荷量のうち契約取引割合が47.8%	40.2%	72.1%	44.9%	50.8%	47.8%	139.5%	契約取引の割合が10.6ポイント増加し、目標は達成した。	にんにく収穫機3台	7,339,500	3,669,000	0	0	3,670,500	19年6月25日	機械の導入により、適期収穫による品質向上と労働時間軽減が図られ、安定的な契約取引に大きく寄与していることから成果目標を達成することができた。今後も機械の効率的な利用を図りながら、より一層の収量・品質の向上と取引推進を図っていく。	機械の導入により適期収穫による品質向上と労働時間軽減が図られ、安定的な契約取引に大きく寄与していることから成果目標が達成された。今後も事業実施主体において当該機械の十分かつ適切な利用を通じて、安定的な取引による所得の確保が図られるよう指導していく。		

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした整備事業)

(青森県、平成21年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分①(対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時(平成18年)	1年後(平成19年)	2年後(平成20年)	3年後(平成21年)	目標値(平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
田子町	田子町	産地競争力の強化	輸入急増農産物における産地構造改革の推進	輸入急増野菜(にんにく)	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	全作付面積のうち高品質化割合が91%	87.5%	87.9%	83.7%	77.7%	91.0%	▲280%	高品質化割合が9.8ポイント減少し、目標を下回った。	集出荷貯蔵施設(にんにく高温処理施設1棟93.6㎡)	59,818,500	29,909,000	0	29,909,500	0	19年7月31日	当該施設はJAへの集荷物を対象に高温処理を行っており、萌芽発根やイモグサレセンチュウの軽減に大きな効果があり、市場との安定的な取引に寄与している。しかし、個人販売等の流通が多様化し、このためJAの出荷が伸び悩み、当該施設の利用率が上がらないことが原因である。当該施設の利用により、イモグサレセンチュウなどの被害や萌芽発根が軽減されることによる品質の高いにんにくが出荷され、市場の評価が得られていることから、施設利用率向上に向けた取組を強化するため、事業実施主体において未利用者の意向を踏まえた生産・販売戦略を構築するとともに、栽培講習会や生産者訪問を通じ、未利用者に対し上記戦略に基づく施設利用のメリットを周知し、施設利用を誘導するよう指導する。また、土壌病害虫等の生産指導対策を実施し、収量・品質の向上に努め、目標の達成を図る。	成果目標が達成されなかったのは、個人販売等の流通の多様化によりJAへの出荷が伸び悩み、当該施設の利用率が上がらないことが原因である。当該施設の利用により、イモグサレセンチュウなどの被害や萌芽発根が軽減されることによる品質の高いにんにくが出荷され、市場の評価が得られていることから、施設利用率向上に向けた取組を強化するため、事業実施主体において未利用者の意向を踏まえた生産・販売戦略を構築するとともに、栽培講習会や生産者訪問を通じ、未利用者に対し上記戦略に基づく施設利用のメリットを周知し、施設利用を誘導するよう指導する。また、土壌病害虫等の生産指導対策を実施し、収量・品質の低下を軽減するため、県とJAが連携し、土壌消毒試験などを実施し、安定生産に向けた指導を行うとともに、改善状況を報告させ必要な指導を行っていく。	
十和田市	十和田市農業協同組合(現十和田おいらせ農協)			輸入急増野菜(にんにく)	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	全出荷量のうち契約取引割合が33.3%	9.3%	37.9%	35.5%	38.3%	33.3%	120.8%		契約取引割合が2.9ポイント増加し、目標を達成した。	にんにく収穫機25台	61,162,500	29,125,000	0	0	32,037,500	19年6月15日	機械の導入により、適期収穫による品質の確保と労働力の軽減が図られ、契約取引先との安定的な取引につながり、成果目標を達成することができた。今後も機械の効率的な利用を図りながら、より一層の収量・品質の向上と取引推進を図っていく。	機械の導入により適期収穫による品質向上と労働時間軽減が図られ、安定的な契約取引に大きく寄与していることから成果目標が達成された。今後も事業実施主体において当該機械の十分かつ適切な利用を通じて、安定的な取引による所得の確保が図られるよう指導していく。

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした整備事業)

(青森県、平成21年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分①(対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
							計画時(平成18年)	1年後(平成19年)	2年後(平成20年)	3年後(平成21年)	目標値(平成21年)				達成率	交付金	都道府県費	市町村費					その他		
三沢市、六戸町	おいらせ農業協同組合	産地競争力の強化	輸産入地急増農産物における改革の推進	輸入急増野菜(にんにく)	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	全出荷量のうち契約取引割合が21.1%	14.6%	17.0%	17.0%	21.1%	21.1%	100.0%	契約割合が6.5ポイント増加し、目標を達成した。	にんにく収穫機10台	24,465,000	11,650,000	0	0	12,815,000	19年5月31日	機械の導入により、適期収穫による品質の確保と労働力の軽減が図られ、契約取引先との安定的な取引につながり、成果目標を達成することができた。今後も機械の効率的な利用を図りながら、より一層の収量・品質の向上と取引推進を図っていく。	機械の導入により適期収穫による品質向上と労働時間軽減が図られ、安定的な契約取引に大きく寄与していることから成果目標が達成された。今後も事業実施主体において当該機械の十分かつ適切な利用を通じて、安定的な取引による所得の確保が図られるよう指導していく。			
おいらせ町	ももいし農業協同組合(現十和田おいらせ農協)			輸入急増野菜(にんじん)	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	低コスト化 10a当たり労働時間を春夏で33%、秋冬で49%の削減	春夏にんじん 77.7hr 秋冬にんじん 69.5hr	51.6hr 34.0hr	51.0hr 32.8hr	47.4hr 29.5hr	52.2hr 35.5hr	118.8% 117.6%	117.1%	労働時間は、春夏にんじんで39%、秋冬にんじんで57.6%削減でき、目標を達成した。	にんじん収穫機2台	16,170,000	7,700,000	0	0	8,470,000	19年6月18日	機械の導入により労働時間の短縮が図られ、成果目標が達成された。今後も、事業実施主体において、当該機械の十分かつ適正な利用を通じて、労働時間の短縮を図られるよう指導していく。	機械導入により労働時間の短縮が図られ、成果目標が達成された。今後も、事業実施主体において、当該機械の十分かつ適正な利用を通じて、労働時間の短縮が図られるよう指導していく。		
おいらせ町	下田農業協同組合(現十和田おいらせ農協)			輸入急増野菜(にんじん)	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	低コスト化10a当たり労働時間を29%削減	77.7hr	52.2hr	53.5hr	52.0hr	55.2hr	114.2%		労働時間を33.1%削減し、目標を達成した。	にんじん収穫機2台	9,807,000	4,670,000	0	0	5,137,000	19年10月29日	機械の導入により労働時間の短縮が図られ、成果目標を達成することができた。今後も機械の効率的な利用を図り、労働時間の軽減に努める。	機械導入により労働時間の短縮が図られ、成果目標が達成された。今後も、事業実施主体において、当該機械の十分かつ適正な利用を通じて、労働時間の短縮が図られるよう指導していく。		

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした整備事業)

(青森県、平成21年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分①(対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
							計画時(平成18年)	1年後(平成19年)	2年後(平成20年)	3年後(平成21年)	目標値(平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
東北町	東北地域にんにく収穫機運営協議会	産地競争力の強化	輸入急増農産物の推進	輸入急増野菜(にんにく)	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	全出荷量のうち契約取引割合51.7%	48.8%	35.6%	40.0%	58.4%	51.7%	331.0%	契約取引割合が9.6ポイント増加し、目標を達成した。	にんにく収穫機2台	4,893,000	2,446,000	0	0	2,447,000	19年6月22日	機械の導入により、適期収穫による品質の確保と労働力の軽減が図られ、契約取引先との安定的な取引につながり、成果目標を達成することができた。今後も機械の効率的な利用を図りながら、より一層の収量・品質の向上と取引推進を図っていく。	機械の導入により適期収穫による品質向上と労働時間軽減が図られ、安定的な契約取引に大きく寄与していることから成果目標が達成された。今後も事業実施主体において当該機械の十分かつ適切な利用を通じて、安定的な取引による所得の確保が図られるよう指導していく。		
東北町	新山大豆生産組合		産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(そば、大豆)	生産性向上	コンバイン燃料消費量の低減35%以上	4.22L/10a	-	3.28L/10a	3.40L/10a	2.71L/10a	54.3%	燃料消費量を19.4%低減した。	普通型コンバイン1台(大豆・そば)(3条)	5,880,000	1,866,000	0	0	4,014,000	20年3月28日	当該機械のエンジン回転数を気にせず、刈取りを急いだこと、ほ場集積が進まなかったことで、目標は達成できなかったため、今後、省エネマニュアルを遵守し、ほ場集積に向けた地域との合意形成により目標の達成を図る。	コンバインについては、天候不良が続いた中、収穫適期内での刈取りを図るためには、晴れ間を狙った刈取り作業が必要となることから、収穫機械に必要な以上の負荷をかけるとともに、ほ場集積が進まず、ほ場間の移動に燃料を消費したことも目標達成の支障となった。今後、省エネマニュアルを遵守し、ほ場集積に向けた地域での合意形成を図ることで目標達成は可能と思われるので、改善状況を報告させ、指導を行っていく。		
東北町	新山大豆生産組合		産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(大豆)	生産性向上	遠赤乾燥機燃料消費量の低減32%以上	34.5L/10a	-	17.04L/10a	20.98L/10a	23.3L/10a	120.7%	燃料消費量を39.2%低減し、目標を達成した。	遠赤外線乾燥機1台(45石)	1,711,500	815,000	0	0	896,500	20年3月28日	適期刈取りによる適正水分で成果目標を達成できた。	遠赤外線については、好天時の収穫を徹底し、収穫時の子実水分が減少したことで、成果目標が達成された。		

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした整備事業)

(青森県、平成21年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分①(対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
							計画時(平成18年)	1年後(平成19年)	2年後(平成20年)	3年後(平成21年)	目標値(平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
七戸町	天間林地域にんにく収穫機運営協議会	産地競争力の強化	輸入急増農産物への推進	輸入急増野菜(にんにく)	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	全出荷量のうち契約取引割合が51.7%	48.8%	35.6%	49.7%	52.5%	51.7%	127.6%	契約取引割合が3.7ポイント増加し、目標を達成した。	にんにく収穫機1台	2,446,500	1,223,000	0	0	1,223,500	19年6月22日	機械の導入により、適期収穫による品質の確保と労働力の軽減が図られ、契約取引先との安定的な取引につながり、成果目標を達成することができた。今後も機械の効率的な利用を図りながら、より一層の収量・品質の向上と取引推進を図っていく。	機械の導入により適期収穫による品質向上と労働時間軽減が図られ、安定的な契約取引に大きく寄与していることから成果目標が達成された。今後も事業実施主体において当該機械の十分かつ適切な利用を通じて、安定的な取引による所得の確保が図られるよう指導していく。		
七戸町	天間林地域にんにく収穫機運営協議会		輸入急増農産物への推進	輸入急増野菜(にんにく)	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	10a当たり労働時間を12%削減	217.9hr/10a	217.9hr/10a	205.0hr/10a	198.0hr/10a	191.7hr/10a	76.0%	労働時間は19.9hr(9.1%)削減された。	にんにく収穫機1台	2,866,500	1,433,000	0	0	1,433,500	20年3月13日	収穫機の導入により、利用調整を図りながら、労働時間は年々削減しているが、労働時間の前作業であるマルチの除去、機械旋回スペースのほ場前後の枕地の掘りに時間を要し、労働時間を軽減できず、目標を達成できなかった。今後は作付けほ場の集約化やあらかじめ機械旋回スペースを確保することで労働時間を軽減し、目標達成を図る。	収穫機の導入により、労働時間は確実に短縮しているが、作付けほ場の集約化、旋回スペースの確保により目標達成は可能と思われるので、協議会構成員間の話し合いを促し、より一層の労働時間の短縮が図られるよう利用計画を見直すとともに、県、JA等の指導を通じ、効率的な作業体系を確立するよう支援する。また、改善状況を報告させ、状況に応じて、必要な指導を行っていく。		
青森市	高田稲わら生産組合		産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料増産(稲わら)	生産性向上	受益面積を25.8%以上増加	62ha	78ha	78ha	20ha	78ha	-262.5%	受益面積67.7%減少	ヘイレーキ 1台	1,233,540	411,000	0	0	822,540	H19.10.16	平成21年度は、天候不順や台風18号により稲刈り作業が大幅に遅れたことや、稲わらを収集するほ場の排水が悪く、収集作業に時間が掛かったことから、12月中旬の降雪期までに収集作業を終えることができなかったため、目標とした収集面積を達成できなかった。 [改善方策] 秋季に収穫しきれなかった稲わらについては春季に収穫することにより、収穫量を確保する。	平成19年度及び20年度は、目標面積78haに対して、収集面積は78ha(達成率100%)となったが、平成21年度は、天候不順や台風18号により、年度内に目標面積を達成することができなかった。 [改善点]天候不順が見込まれる場合は、ほ場所有者や稲わら利用者等と協議し、ほ場の泥濘化などにより秋季に収集できないほ場は春季の収集にふくめるなど、天候に左右されない、計画的かつ柔軟な作業体制を構築し、作業機の利用率を向上させる。	平成21年度未収集分は、翌年度春に収集済み	

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした整備事業)

(青森県、平成21年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分①(対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
							計画時(平成18年)	1年後(平成19年)	2年後(平成20年)	3年後(平成21年)	目標値(平成21年)				達成率	交付金	都道府県費	市町村費					その他
中泊町	営農集団アグリ声野	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料増産(稲わら)	生産性向上	受益面積を40ha増加	0ha	38ha	38ha	41ha	40ha	102.5%	受益面積41ha増	稲わら収集機 1台 ヘイレーキ 1台 横込機 1台	11,904,000	3,968,000	0	0	7,936,000	H19.11.9	目標を達成している	目標達成しており評価する	
															316,365,486	141,259,000	0	29,909,500	145,196,986				
都道府県平均達成率				73.7%	総合所見 取組が着実な成果を上げている15地区がある一方で、9地区においては目標未達成であった。このうち、原油高騰対策に係る田植機やコンバインの燃料消費量低減の未達地区(6地区)については、省エネマニュアルの実践等により改善を図る。にんにくの契約取引推進(1地区)の未達地区については、安定価格による所得の確保が図られるよう優位性を周知するとともに、商品PRをより積極的に行い契約取引先を確保する。また、契約取引に対応した生産の強化を図る。にんにくの高付加価値化(1地区)の未達地区については、施設未利用者の意向を踏まえた生産・販売戦略を構築、周知するとともに、品質向上や安定生産に向けた指導を強化し、施設利用の誘導を図る。飼料増産の未達地区(1地区)については、目標年度(21年度)の翌春に目標を達成しているが、天候に左右されない作業体制の構築等について指導を行う。 今後とも、上記の改善指導等により成果目標の達成に取り組んでいく。																		

- (注)1 別紙様式1号の2-1に準じて作成すること。
 2 要領第1の1の(2)の(ア)及び(イ)の場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。